

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅱ－１	指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)							
						財政健全化等	×	歳入総額	20,917,664	20,412,991	実質収支比率	6.8	7.4							
市町村名		八街市		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	19,979,915	19,382,612	経常収支比率	92.8	90.3							
						首都	×	歳入歳出差引	937,749	1,030,379	(※1)	(99.3)	(97.7)							
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	52,236	57,698	標準財政規模	13,026,373	13,106,985							
							×	実質収支	885,513	972,681	財政力指数	0.64	0.64							
人口		27年国調(人)	70,734	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	-87,168	66,625	公債費負担比率	14.8	14.8							
		22年国調(人)	73,212			過疎	×	積立金	261	618	健全化判断比率									
		増減率 (％)	-3.4			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口 (※7)		29.01.01(人)	72,006	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	198,795	-	連結実質赤字比率	-	-						
		うち日本人(人)	70,132				2,811	2,898	指数表選定	○	実質単年度収支	-285,702	67,243	実質公債費比率	7.9	8.8				
		28.01.01(人)	72,713	第1次	8.1	8.3			基準財政収入額	6,757,233	6,632,926	資金不足比率 (※4)								
		うち日本人(人)	71,074		8,979	9,052			基準財政需要額	10,412,154	10,365,793									
		増減率 (％)	-1.0	第2次	25.8	25.8			標準税収入額等	8,529,316	8,361,652									
		うち日本人(%)	-1.3		22,989	23,111			経常経費充当一般財源等	12,189,531	12,049,039									
面積 (km ²)		74.94		第3次	66.1	65.9			歳入一般財源等	14,387,832	14,636,600									
人口密度 (人/km ²)		944																		
世帯数 (世帯)		27,074																		
職員の状況																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在高	17,405,219	17,981,930									
	市区町村長	1	7,885		一般職員	459	1,460,997	3,183	うち公的資金	15,262,660	15,870,895									
	副市区町村長	1	6,762		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,788,763	2,923,842									
	教育長	1	6,370		うち技能労務職員	19	49,818	2,622	収益事業収入	-	-									
	議会議長	1	4,450		教育公務員	26	83,352	3,206	土地開発基金現在高	-	-									
	議会副議長	1	4,000		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,007,767	1,606,301									
	議会議員	18	3,550		合計	485	1,544,349	3,184	減債基金	122,171	122,139									
					ラスパイレース指数	99.2			その他特定目的基金	94,534	113,788									
	一般会計等の一覧 項番		会計名		事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番		会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番		会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番		組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番		団体名	(※3)
(1) 一般会計			(2) 国民健康保険特別会計			(5) 水道事業会計			(6) 下水道事業特別会計			(7) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)			(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)			(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)		
			(3) 介護保険特別会計									(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)			(11) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		
			(4) 後期高齢者医療特別会計									(13) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			(14) 印旛都市広域市町村圏事務組合(一般会計)			(15) 印旛都市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)		
												(16) 印旛衛生施設管理組合(一般会計)			(17) 印旛都市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)			(18) 印旛都市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)		
												(19) 印旛衛生施設管理組合(一般会計)			(20) 印旛都市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)			(21) 印旛都市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)		
												(22) 佐倉市八街市酒々井町消防組合(一般会計)			(23) 佐倉市八街市酒々井町消防組合(一般会計)			(24) 佐倉市八街市酒々井町消防組合(一般会計)		

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,299,596	34.9	7,180,127	58.5
地方譲与税	191,477	0.9	191,477	1.6
利子割交付金	7,127	0.0	7,127	0.1
配当割交付金	31,242	0.1	31,242	0.3
株式等譲渡所得割交付金	23,017	0.1	23,017	0.2
地方消費税交付金	1,056,022	5.0	1,056,022	8.6
ゴルフ場利用税交付金	17,402	0.1	17,402	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	51,137	0.2	51,137	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	27,703	0.1	27,703	0.2
地方交付税	3,834,848	18.3	3,646,355	29.7
普通交付税	3,646,355	17.4	3,646,355	29.7
特別交付税	188,493	0.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	12,539,571	59.9	12,231,609	99.6
交通安全対策特別交付金	7,174	0.0	7,174	0.1
分担金・負担金	44,073	0.2	759	0.0
使用料	278,849	1.3	27,264	0.2
手数料	169,005	0.8	-	-
国庫支出金	3,740,884	17.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,396,054	6.7	-	-
財産収入	23,241	0.1	10,207	0.1
寄附金	14,193	0.1	-	-
繰入金	264,175	1.3	-	-
繰越金	430,379	2.1	-	-
諸収入	617,866	3.0	4,151	0.0
地方債	1,392,200	6.7	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	850,600	4.1	-	-
歳入合計	20,917,664	100.0	12,281,164	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	7,180,127	98.4	-	
法定普通税	7,180,127	98.4	-	
市町村民税	3,561,057	48.8	-	
個人均等割	124,777	1.7	-	
所得割	3,050,976	41.8	-	
法人均等割	177,362	2.4	-	
法人税割	207,942	2.8	-	
固定資産税	2,791,657	38.2	-	
うち純固定資産税	2,786,882	38.2	-	
軽自動車税	195,181	2.7	-	
市町村たばこ税	632,232	8.7	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	119,469	1.6	-	
法定目的税	119,469	1.6	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	119,469	1.6	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	7,299,596	100.0	-	
区分		平成28年度		平成27年度
徴収率 (%) 現・計 年	合計	96.7	82.2	96.0 79.8
	市町村民税	96.7	82.9	95.9 80.8
	純固定資産税	96.3	78.5	95.5 75.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,463,958	実質収支	-84,148
下水道	250,618	再差引収支	-295,442
上水道	126,171	加入世帯数(世帯)	13,184
工業用水道	-	被保険者数(人)	22,936
交通	-	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額 102
国民健康保険	799,884		国庫支出金 110
その他	1,287,285		保険給付費 276

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	208,933	1.0			208,933
総務費	1,994,250	10.0	42,801		1,710,825
民生費	8,621,698	43.2	23,312		3,984,387
衛生費	1,993,220	10.0	16,934		1,757,342
労働費	-	-			
農林水産業費	223,255	1.1	7,907		170,753
商工費	119,681	0.6			79,086
土木費	1,239,920	6.2	563,284		822,851
消防費	1,439,655	7.2	239,604		1,200,899
教育費	1,986,224	9.9	310,591		1,376,697
災害復旧費	16,868	0.1			2,244
公債費	2,136,211	10.7			2,136,211
諸支出金	-	-			
前年度繰上充用金	-	-			
歳出合計	19,979,915	100.0	1,204,433		13,450,228
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,359,788	56.9	7,121,640	7,120,053	54.2
人件費	3,733,864	18.7	3,408,488	3,407,164	25.9
うち職員給	2,619,531	13.1	2,310,851	-	-
扶助費	5,489,713	27.5	1,576,941	1,576,678	12.0
公債費	2,136,211	10.7	2,136,211	2,136,211	16.3
元利償還金	2,136,211	10.7	2,136,211	2,136,211	16.3
内 うち元金	1,968,911	9.9	1,968,911	1,968,911	15.0
誤 うち利子	167,300	0.8	167,300	167,300	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,398,826	37.0	5,994,487	5,069,478	38.6
物件費	2,858,421	14.3	2,151,496	2,087,000	15.9
維持補修費	115,222	0.6	105,262	105,067	0.8
補助費等	1,993,538	10.0	1,855,313	1,325,795	10.1
うち一部事務組合負担金	1,376,711	6.9	1,376,711	1,199,771	9.1
繰出金	2,337,787	11.7	1,850,898	1,551,616	11.8
積立金	14,157	0.1	2,817	-	-
投資・出資金・貸付金	79,701	0.4	28,701	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,221,301	6.1	334,101		
うち人件費	88,144	0.4	87,436		
内 普通建設事業費	1,204,433	6.0	331,857		
うち補助	544,730	2.7	14,330		
うち単独	659,703	3.3	317,527		
災害復旧事業費	16,868	0.1	2,244		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,979,915	100.0	13,450,228		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	20,928	19,990	938	885	264	17,405	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	20,928	19,990	938	885		17,405	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	11,059	11,143	▲ 84	▲ 84	800	-	-		
2	介護保険特別会計	4,408	4,204	204	204	687	-	-		
3	後期高齢者医療特別会計	506	500	6	6	141	-	-		
4	水道事業会計	967	951	16	250	107	2,621	343	-	法適用企業
5	下水道事業特別会計	812	769	43	43	251	4,486	2,525	-	法非適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				419		7,107	2,868		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,493	22,018	475	475	1,327	-	-	
2	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	186	154	32	32	-	-	-	
3	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	112	97	15	15	2	-	-	
4	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	111	81	30	30	-	-	-	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,076	1,822	254	254	73	-	-	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	565,538	552,543	12,995	12,995	3,497	-	-	
7	印旛都市広域市町村圏事務組合(一般会計)	223	193	30	30	-	-	-	
8	印旛都市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)	3,458	2,797	661	2,812	196	3,184	2	
9	印旛衛生施設管理組合(一般会計)	699	690	9	12	-	64	23	
10	佐倉市八街市酒々井町消防組合(一般会計)	4,475	4,415	60	60	-	2,463	545	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				16,715		5,711	570	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金	2,370,767	2,162,064	2,136,211	18.7	将来負担額	18,719,997	17,981,930	17,405,219	152.5
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	224,338	216,052	225,086	2.0	公営企業債等繰入見込額	2,814,965	2,816,936	2,868,640	25.1
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	162,361	176,571	172,377	1.5	組合等負担等見込額	739,212	676,159	569,065	5.0
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	185	186	133	0.0	退職手当負担見込額	2,031,281	1,756,336	1,726,020	15.1
一時借入金の利子	65	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	204,317	187,494	118,269	1.0
合計	(A) 2,757,716	2,554,873	2,533,807		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	連結実質赤字額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 24,509,772	23,418,855	22,687,213	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	1,223,433	1,905,294	2,401,464	21.0
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定歳入	640,232	623,637	649,505	5.7
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	17,356,307	17,312,108	16,941,057	148.4
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 19,219,972	19,841,039	19,992,026	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	47.5	31.0	23.6	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-					
利子補給に係るもの	185	186	133	0.0					
特定財源の額	(B) 100,167	93,348	92,450		健全化判断比率	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準	
標準財政規模	(C) 12,773,593	13,106,985	13,026,373		実質赤字比率	-	12.95	20.00	
算入公債費等の額	(D) 1,656,793	1,592,029	1,612,692		連結実質赤字比率	-	17.95	30.00	
	(C)-(D) 11,116,800	11,514,956	11,413,681		実質公債費比率	7.9	25.0	35.0	
実質公債費比率	(単年度) 9.0	7.6	7.3		将来負担比率	23.6	350.0		
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均) 9.7	8.8	7.9						

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

千葉県八街市

人	口	72,006	人(H29.1.1現在)				
うち日本人	70,132	人(H29.1.1現在)					
面積	74.94	km ²					
歳入総額	20,917,664	千円					
歳出総額	19,979,915	千円					
実質収支	885,513	千円					
標準財政規模	13,026,373	千円					
地方債現在高	17,405,219	千円					
実質赤字比率	-	%					
連結実質赤字比率	-	%					
実質公債費比率	7.9	%					
将来負担比率	23.6	%					
市町村類型	H24Ⅱ-1	H25Ⅱ-1	H26Ⅱ-1				
(年度毎)	H27Ⅱ-1	H28Ⅱ-1					



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

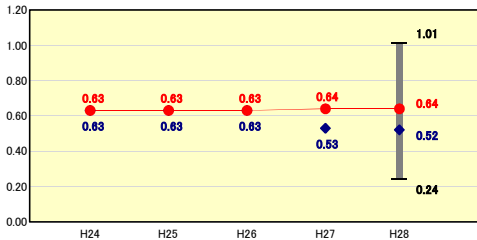
財政力

財政力指数 [0.64]

類似団体内順位 14/69

全国平均 0.50

千葉県平均 0.72



財政力指数の分析欄

本市の基幹産業は農業であり、また、新たな財源を確保することができない状況であるため、財政基盤が弱く、交付税に依存する状況が続いている。
今後は、一般廃棄物処理施設の建設に係る起債の償還が、平成30年度までに終わることなどにより、若干の改善が見込まれる。

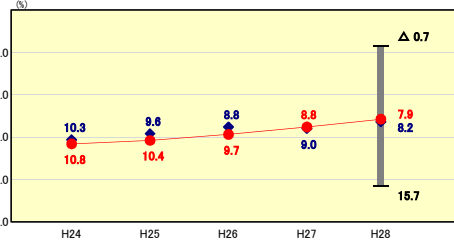
公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.9%]

類似団体内順位 29/69

全国平均 6.9

千葉県平均 6.3



実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は類似団体とほぼ同位置にあるが、全国平均や千葉県平均と比較すると若干上回っている。
今後公債費は減少傾向にあるため、実質公債費比率は改善することが見込まれる。

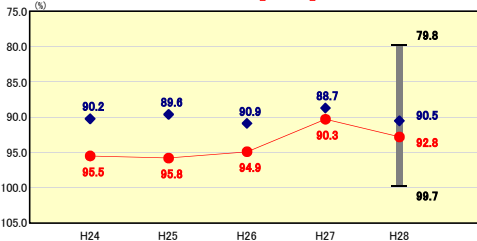
財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.8%]

類似団体内順位 52/69

全国平均 92.5

千葉県平均 92.6



経常収支比率の分析欄

平成27年度においては、限時的に職員の本給(2%)及び地域手当(3%)削減を実施したため、一時的に改善したが、平成28年度においては地域手当(1.5%)のみ削減を実施したため、前年度より2.5ポイント増加した。
また大規模事業の起債の償還完了に伴い、公債費が減となったことなどにより、過去5年では若干数値の改善がみられる。
しかし、依然として類似団体の平均を下回る状況が続いており、今後においても事務事業の見直しを行うとともに、市税の徴収強化を図るなど歳入の確保に努めていく必要がある。

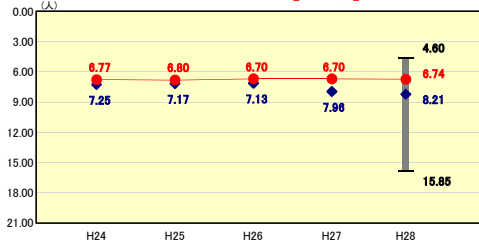
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.74人]

類似団体内順位 14/69

全国平均 7.90

千葉県平均 7.33



人口千人当たり職員数の分析欄

本市の数値は、過去5年ほぼ横ばいに推移し、平成28年度は類似団体内平均値を1.47人下回っている。
県平均や類似団体内平均を下回っているのは、平成26年度策定の定員管理計画に基づき、職員数の削減を図っていることや、消防業務等を一部事務組合で実施していることなどが要因である。
今後も定員の適正化を図り、数値の改善に努める。

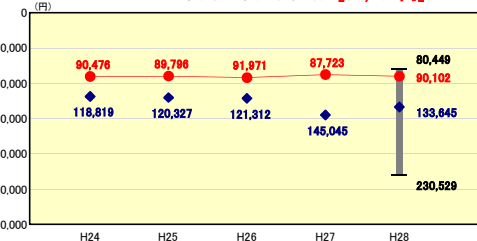
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [90,102円]

類似団体内順位 2/69

全国平均 123,135

千葉県平均 112,321



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成27年度は、限時的に職員本給2%、地域手当3%カットを実施したが、平成28年度は、地域手当1.5%カットのみであったため、人件費が前年比5千4百万円の増となった。
また、学校給食センター調理業務の委託を平成26年度から一部実施し、平成28年8月より全面委託を実施し、委託費が増となったことから、数値が若干増加した。
しかし、千葉県平均、類似団体平均とともに下回る状況が続いており、今後も、定員を適正化し、歳出削減に努めていく。

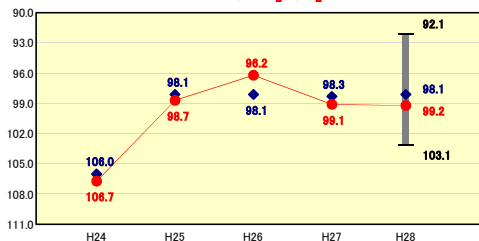
給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.2]

類似団体内順位 42/69

全国市平均 99.1

全国町村平均 98.4



ラスパイレス指数の分析欄

平成24年度は、国家公務員の限時的な給与減額措置により、一時的に指数が高くなっている。
また、平成27年度に職員給与カット(2%)の実施により96.2まで低くなったものの、他の年度においては類似団体内平均を若干上回っている。
今後も国の動向等を注視し、給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

千葉県八街市

経常収支比率の分析

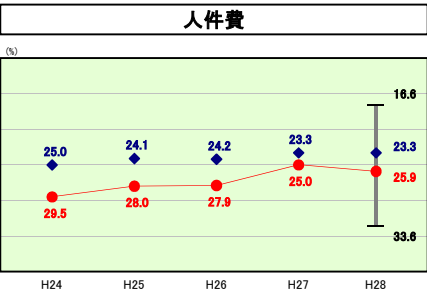
人	72,006	人(H29.1.1現在)		実	-	%
うち日本	70,132	人(H29.1.1現在)		結	-	%
面積	74.94	km ²		実	7.9	%
歳入総額	20,917,664	千円		公	23.6	%
歳出総額	19,979,915	千円		債		
実収支	885,513	千円		費		
標準財政規模	13,026,373	千円		比		
地方債現在高	17,405,219	千円		率		

市町村類型	H24	Ⅱ-1	H25	Ⅱ-1	H26	Ⅱ-1
(年度毎)	H27	Ⅱ-1	H28	Ⅱ-1		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



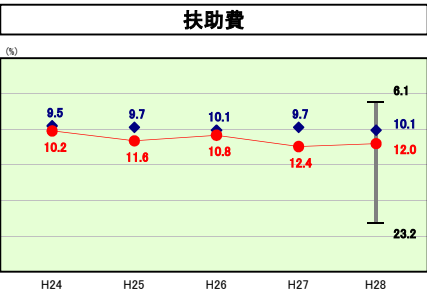
人件費の分析欄

類似団体と比べ高い傾向にある。

現在学校給食センター調理業務の委託等により、定員管理の適正化を図っているところである。

平成27年度は職員の給与の削減等により、2.9ポイントの数値の改善が見られた。

平成28年度は地域手当のみ1.5%カットしたが、給料改定等により全体として職員給与が増となり、前年度より0.9ポイント増加した。

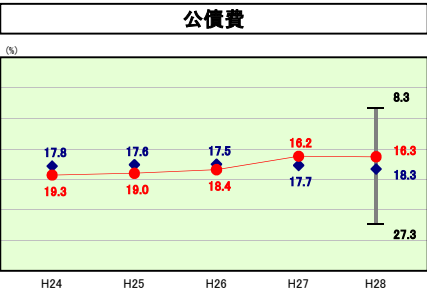


扶助費の分析欄

類似団体と比較して高い傾向が続いている。

平成28年度は数値が前年比0.4ポイント減となっているが、要因としては、生活保護費約3千万円減や特定財源約1億6千万円増などとなったためである。

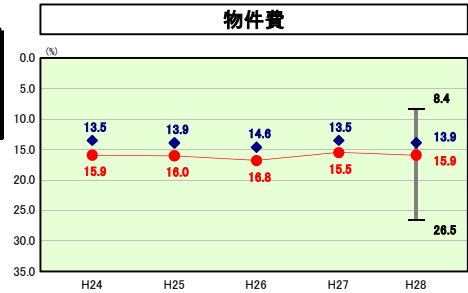
今後健康づくり推進計画を策定する予定であり、それにより医療費等扶助費の抑制につなげたい。



公債費の分析欄

類似団体平均に比べ2.0ポイント下回っている。

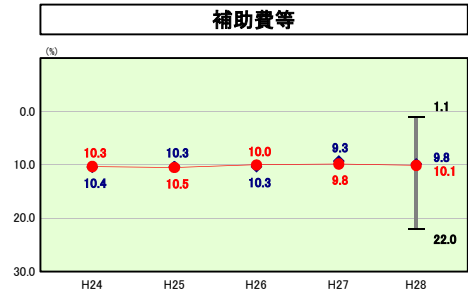
大きな要因としては、平成12年度一般廃棄物処理事業債等の償還金額の大きい起債の償還が終了したことによるものがある。今後とも、緊急度・市民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債の発行抑制に努めていく必要がある。



物件費の分析欄

物件費が類似団体と比較して高い水準にあるのは、ごみ処理に要する経費の増加や職員数の削減等により、民間委託等を推進していることなどのためである。

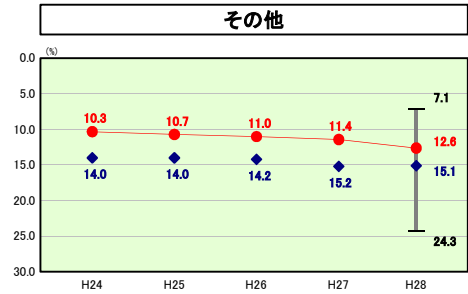
平成27年度から電力事業者を入札で選定し、電気料金の削減に努めてきている。さらに事務事業の見直しを行い、コスト削減に向けた取組を積極的に行う。



補助費等の分析欄

補助費等は類似団体と比較してほぼ同程度で推移しているが、平成28年度は前年度より、消防組合分担金が約9千万円増などとなったことにより、前年度より0.3ポイント高くなった。

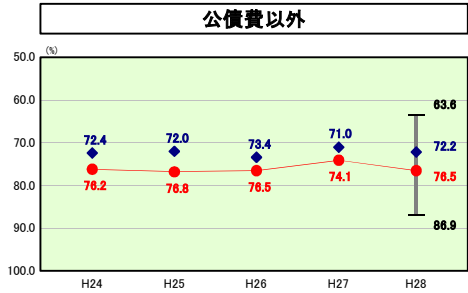
今後とも、組合分担金の精査、補助金の見直しを実施し、削減を図る必要がある。



その他の分析欄

その他に分類される経常収支比率は類似団体を下回っている。

しかしながら、繰出金については増加傾向となっているため、今後は、各特別会計の経費の削減や料金(保険税)の適正化を図り、税収を主な財源とする普通会計の負担軽減を図るよう努める。



公債費以外の分析欄

人件費、扶助費及び物件費が類似団体平均を上回っている。

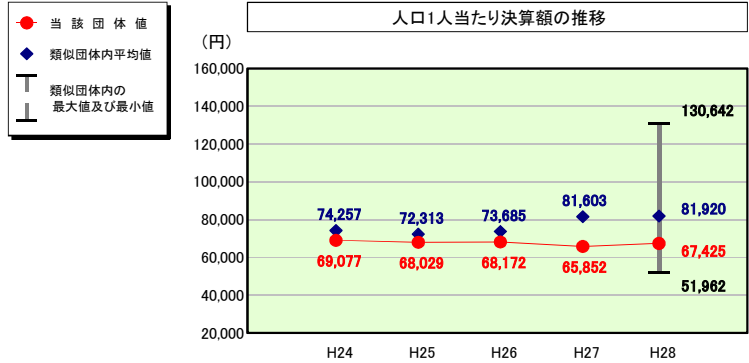
今後とも定員の適正化と併せて、事務事業の見直しによりコスト削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

千葉県八街市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

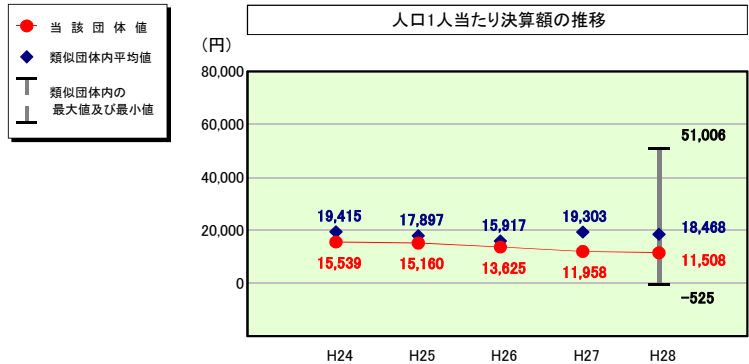
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,733,864	51,855	72,433	▲ 28.4
賃金 (物件費)	157,587	2,189	5,807	▲ 62.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	951,461	13,214	5,465	141.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	2,628	36	1,191	▲ 97.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	229,050	3,181	3,078	3.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	88,144	1,224	1,624	▲ 24.6
▲退職金	▲ 307,737	▲ 4,274	▲ 7,680	▲ 44.3
合計	4,854,997	67,425	81,920	▲ 17.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.74	8.21	▲ 1.47
ラスパイレース指数	99.2	98.1	1.1

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

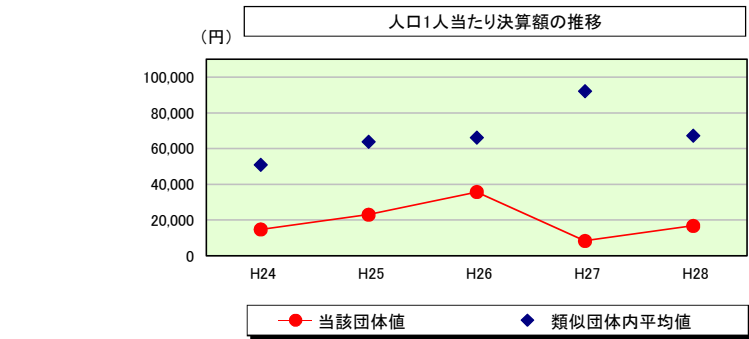


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,136,211	29,667	53,781	▲ 44.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	225,086	3,126	14,373	▲ 78.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	172,377	2,394	1,414	69.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	133	2	886	▲ 99.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 92,450	▲ 1,284	▲ 4,261	▲ 69.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,612,692	▲ 22,397	▲ 47,768	▲ 53.1
合計	828,665	11,508	18,468	▲ 37.7

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

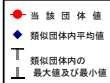
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	1,096,714	14,697	43.5	50,880	7.0	36.5
うち単独分	719,501	9,642	21.0	26,879	2.4	18.6
H25	1,711,203	23,033	56.7	63,956	25.7	31.0
うち単独分	806,006	10,849	12.5	29,239	8.8	3.7
H26	2,620,374	35,676	54.9	66,255	3.6	51.3
うち単独分	801,287	10,909	0.6	31,822	8.8	▲ 8.2
H27	605,441	8,326	▲ 76.7	92,247	39.2	▲ 115.9
うち単独分	311,892	4,289	▲ 60.7	37,204	16.9	▲ 77.6
H28	1,204,433	16,727	100.9	67,319	▲ 27.0	127.9
うち単独分	659,703	9,162	113.6	38,101	2.4	111.2
過去5年間平均	1,447,633	19,692	35.9	68,131	9.7	26.2
うち単独分	659,678	8,970	17.4	32,649	7.9	9.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

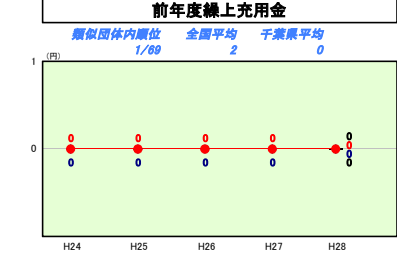
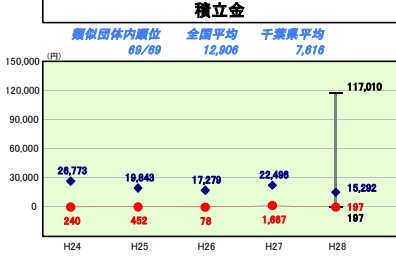
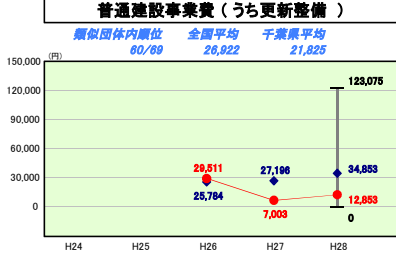
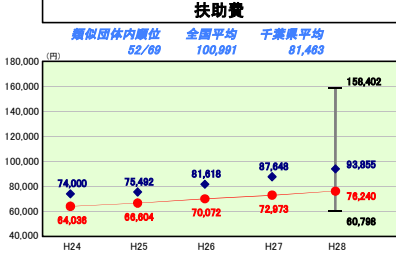
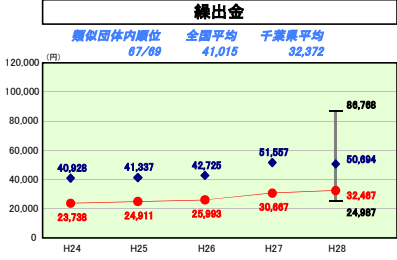
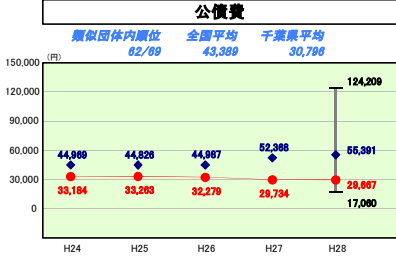
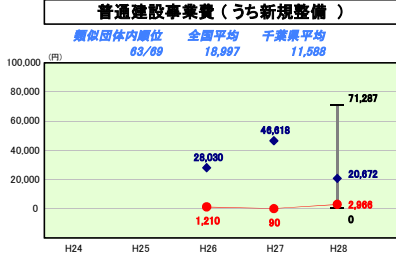
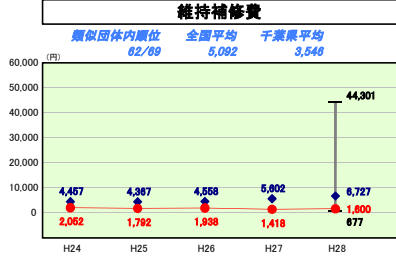
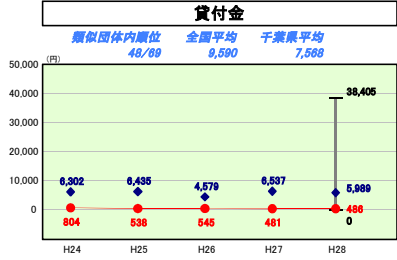
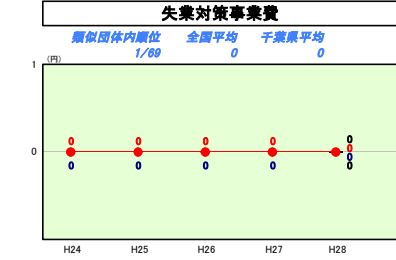
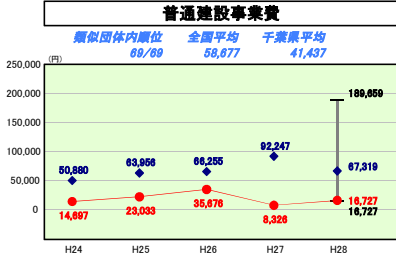
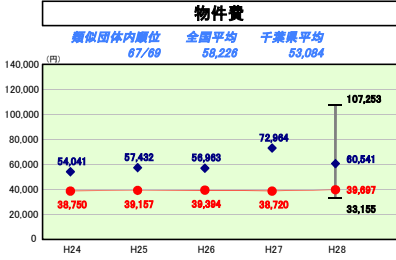
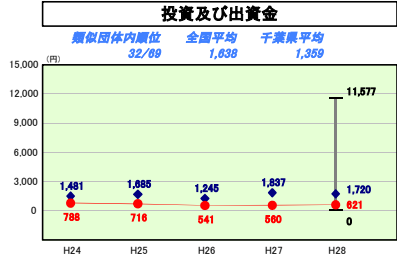
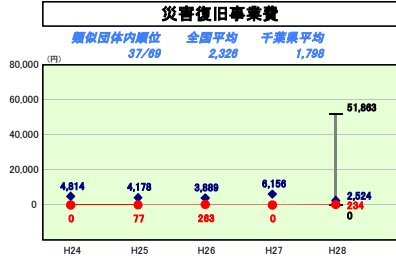
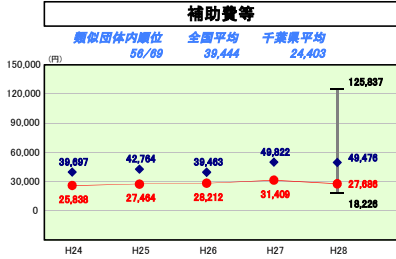
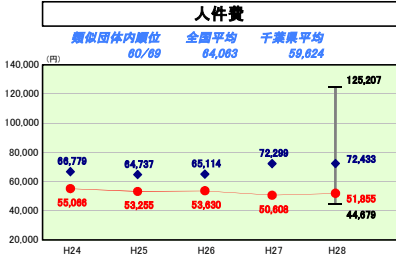
平成28年度

千葉県八街市

人	口	72,006	人(H29.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		70,132	人(H29.1.1現在)	通	結	実	実	赤	字	比	率
面	積	74.94	km ²	実	算	公	債	費	比	率	7.9
歳入総額		20,917,664	千円	実	算	負	担	比	率	23.6	%
歳出総額		19,979,915	千円	市	町	村	類	型	H24	Ⅱ-1	H25
実収支		885,513	千円	(	年	度	毎	)	H27	Ⅱ-1	H28
標準財政規模		13,026,373	千円						H26	Ⅱ-1	
地方債現在高		17,406,219	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

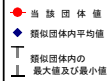
財政基盤の弱い本市では、歳入に見合った規模の予算を編成した結果、全体的に類似団体より低くなっている。
その中で扶助費が平成24年度から平成28年度にかけて住民一人あたり1万円以上増加し、千葉県平均に近い数値になっている。
そして、普通建設事業費（うち更新整備）が平成27年度と比較し平成28年度は住民一人あたり5千円ほど増加し、類似団体平均・千葉県平均には及ばないものの施設の老朽化により今後増加する傾向にある。
今後、健康づくり推進計画を策定する予定であり、それに伴い生活保護費の約半分を占める医療扶助費の削減、組合分担金・負担金の精査、補助金の見直しによる補助費の削減を図り、財政健全化に努める必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

千葉県八街市

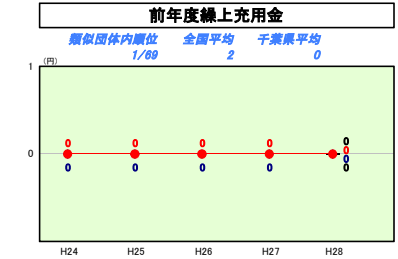
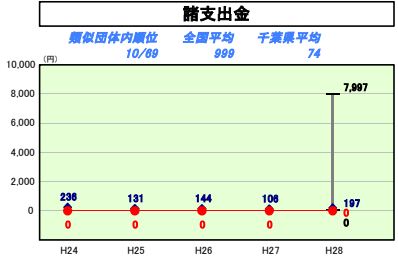
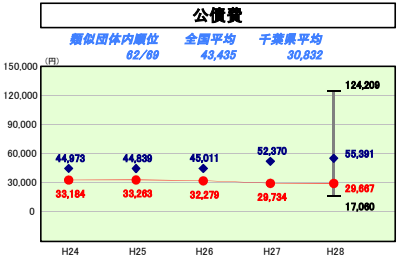
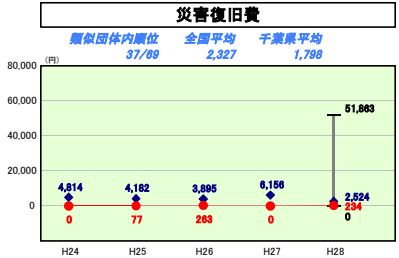
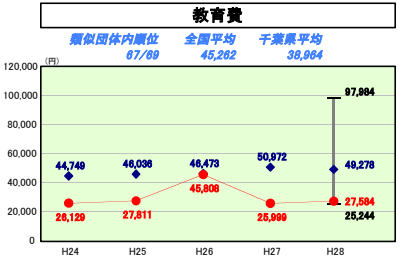
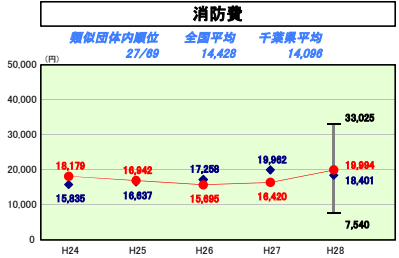
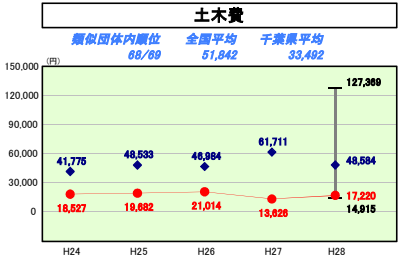
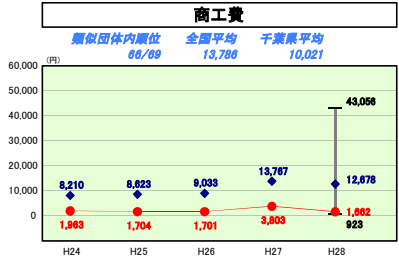
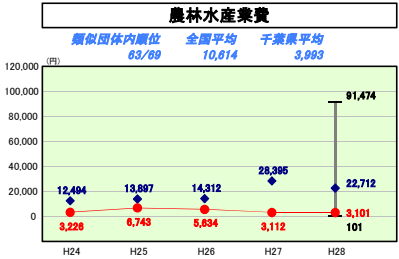
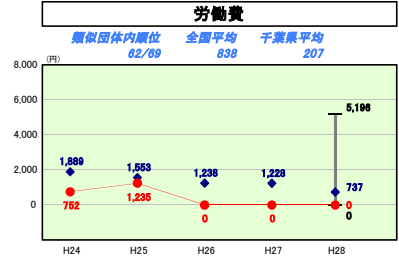
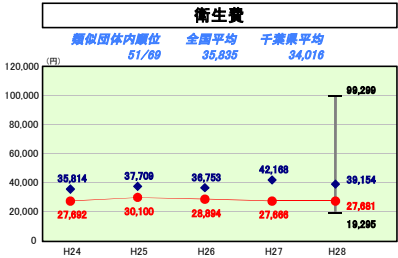
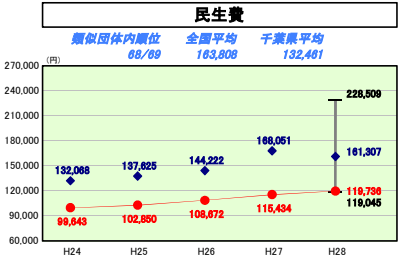
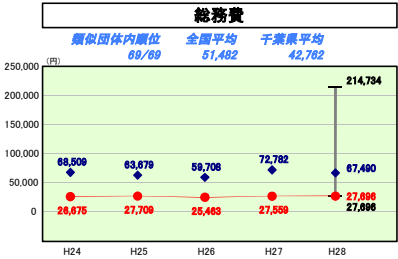
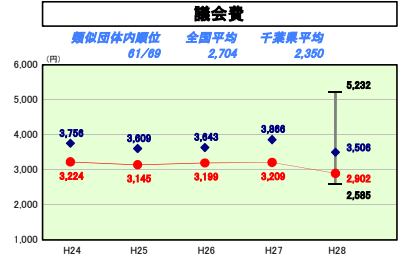
人	口	72,006	人(H29.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%		
うち日本人	70,132	人(H29.1.1現在)	実	結	算	実	赤	字	比	率	-	%	
面積	74.94	km ²	実	算	公	債	費	比	率	7.9	%		
歳入総額	20,917,664	千円	得	来	負	担	比	率	23.6	%			
歳出総額	19,979,915	千円	市	町	村	類	型	H24	Ⅱ-1	H25	Ⅱ-1	H26	Ⅱ-1
実収支	885,513	千円	(	年	度	毎	)	H27	Ⅱ-1	H28	Ⅱ-1		
標準財政規模	13,026,373	千円											
地方債現在高	17,406,219	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

全体的に類似団体より住民一人当たりのコストは低くなっているが、消防費については比較的高くなっている。

消防費の支出の大半は消防組合への分担金であるため、他の費目より経費を削減することが困難であることが要因である。

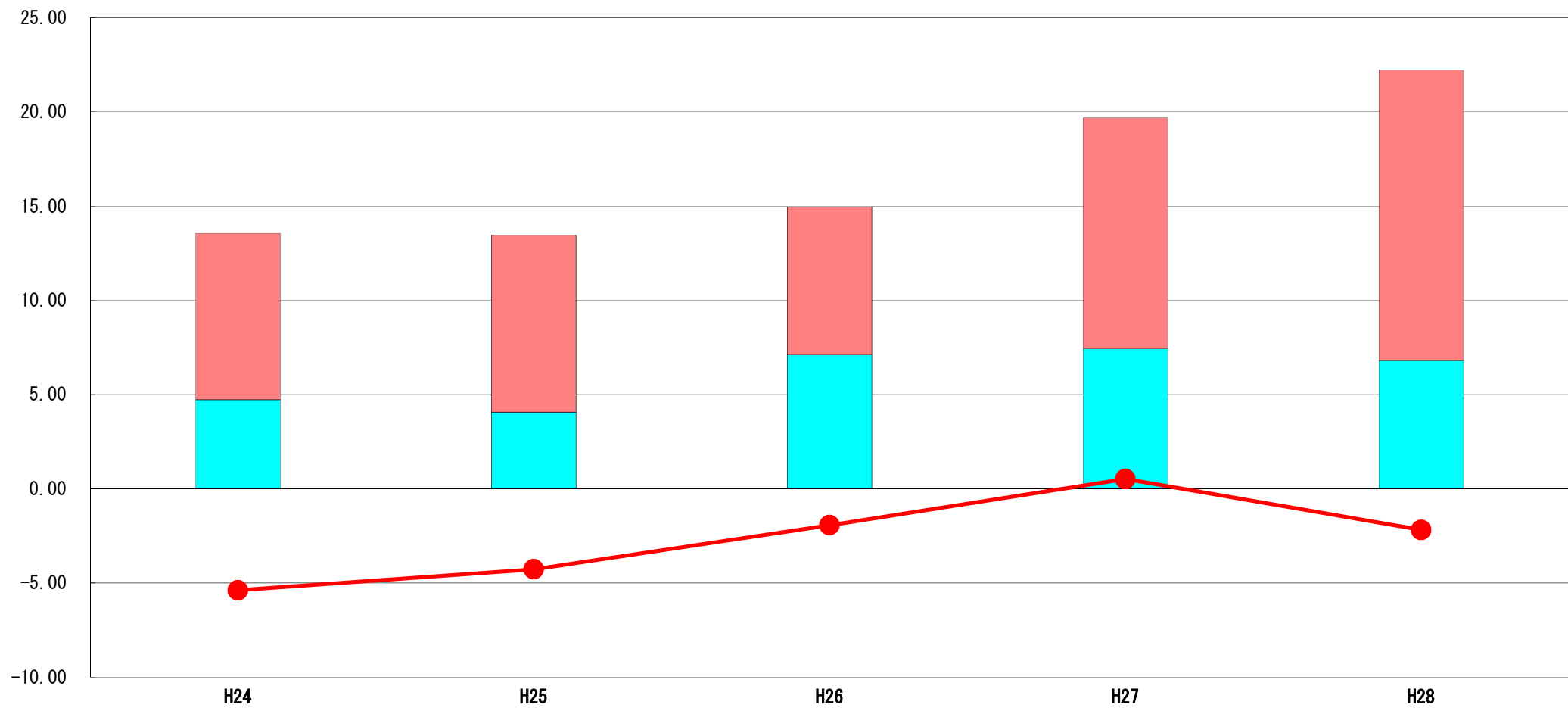
今後消防組合の予算を精査し、コスト削減を図る必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

千葉県八街市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金残高		8.83	9.38	7.87	12.26	15.41
実質収支額		4.72	4.07	7.09	7.42	6.80
実質単年度収支		▲ 5.39	▲ 4.28	▲ 1.94	0.51	▲ 2.19

分析欄

財政調整基金残高は人件費等歳出の圧縮などにより、平成26年度末から平成27年度末にかけて約6億円の増となったことにより平成28年度末では標準財政規模の15%を確保した。

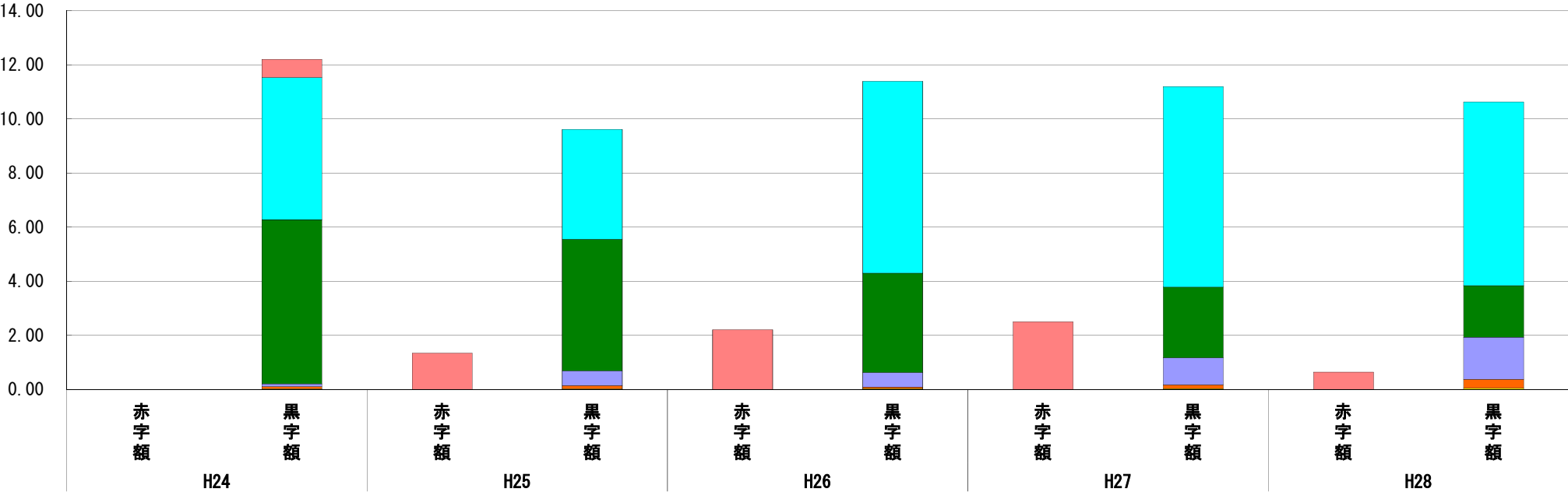
実質収支については、市税徴収強化等により平成26年度から改善傾向にあり、実質収支比率が約7%となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

千葉県八街市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H24	H25	H26	H27	H28
会計						
国民健康保険特別会計		0.67	▲ 1.34	▲ 2.21	▲ 2.50	▲ 0.64
一般会計		5.25	4.06	7.09	7.42	6.79
水道事業会計		6.07	4.86	3.68	2.61	1.91
介護保険特別会計		0.10	0.55	0.53	1.00	1.56
下水道事業特別会計		0.09	0.12	0.06	0.14	0.33
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.03	0.03	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

一般会計については、平成26、27年度2年連続で実質収支が9億円を超え、平成28年度においても約8億8千5百万円となり、基金残高が増加している。
一方、国民健康保険特別会計においては、平成25年度から4年連続で赤字決算となるなど厳しい状況が続いている。
今後策定が予定されている、健康づくり推進計画により、医療費の抑制を図った上で、保険料（税）の徴収強化に努める必要がある。

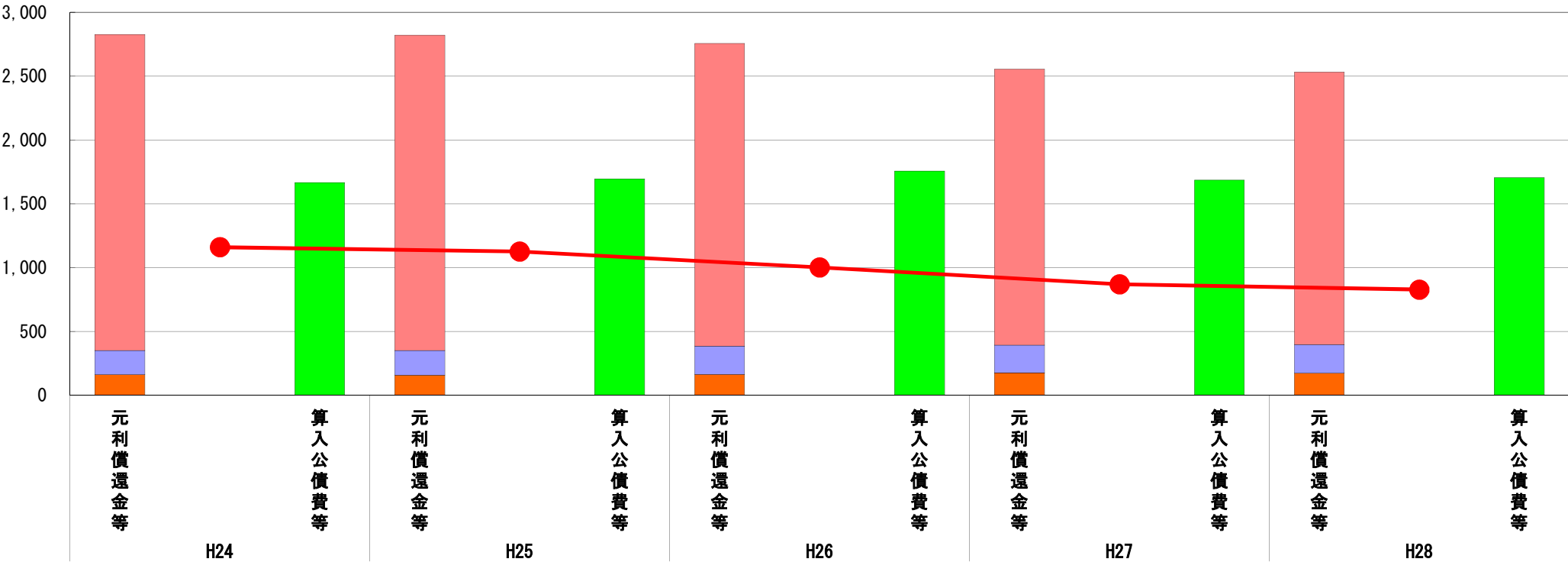
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

千葉県八街市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,476	2,471	2,371	2,162	2,136
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		190	193	224	216	225
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		161	158	162	177	172
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,667	1,696	1,756	1,685	1,705
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,160	1,126	1,001	870	828

分析欄

実質公債費比率の分子は過去5年で徐々に減少しており、財政推計上、クリーンセンター建設事業等大型事業の償還完了に伴い、今後も減少していくが見込まれる。
今後とも世代間の負担の公平化と、公債費負担の中長期的な平準化の観点から、適正な起債の活用に努める。

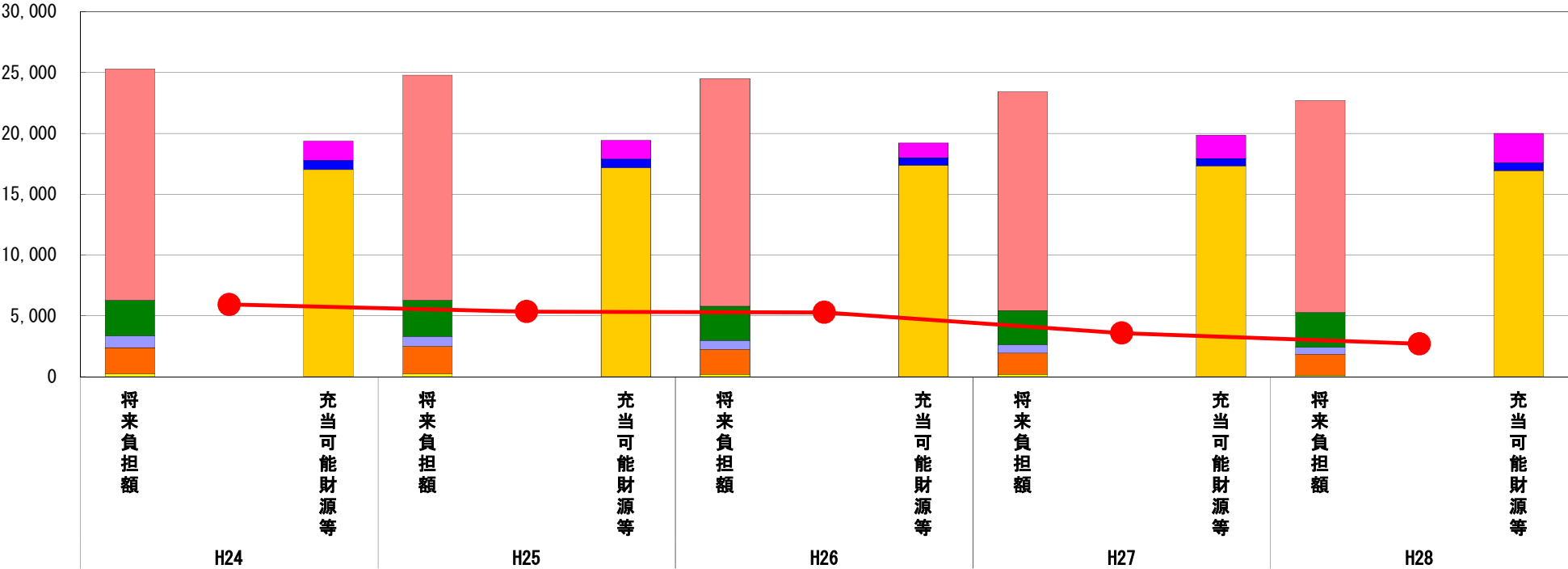
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

千葉県八街市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,010	18,490	18,720	17,982	17,405
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,928	2,979	2,815	2,817	2,869
	組合等負担等見込額		949	817	739	676	569
	退職手当負担見込額		2,179	2,262	2,031	1,756	1,726
	設立法人等の負債額等負担見込額		218	226	204	187	118
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,567	1,526	1,223	1,905	2,401
	充当可能特定歳入		757	721	640	624	650
	基準財政需要額算入見込額		17,025	17,172	17,356	17,312	16,941
(A) - (B)		将来負担比率の分子	5,934	5,354	5,290	3,578	2,695

分析欄

将来負担比率の分子は、平成24年度から平成28年度にかけて半分に減ってきている。
これは、平成10年頃から八街駅北側地区土地区画整理事業、八街駅自由通路整備事業、クリーンセンター建設事業など、大規模事業を集中して行い、それに伴う起債の償還が終わってきたことや充当可能基金の増が大きな要因である。
今後も地方債現在高の減に伴い、将来負担比率の分子は減少することが予想されるが、公債費等の削減を進め、財政の健全化に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

千葉県八街市

人	72,006	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	70,132	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.94	km ²	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	20,917,664	千円	将来負担比率	23.6	%
歳出総額	19,979,915	千円	市町村類型	H24Ⅱ-1H25Ⅱ-1H26Ⅱ-1	
実質収支	885,513	千円	(年度毎)	H27Ⅱ-1H28Ⅱ-1	
標準財政規模	13,026,373	千円			
地方債現在高	17,405,219	千円			

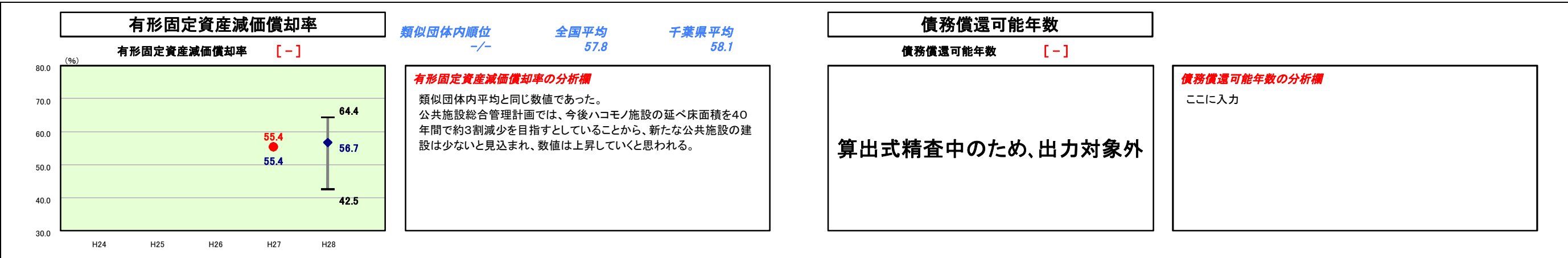
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

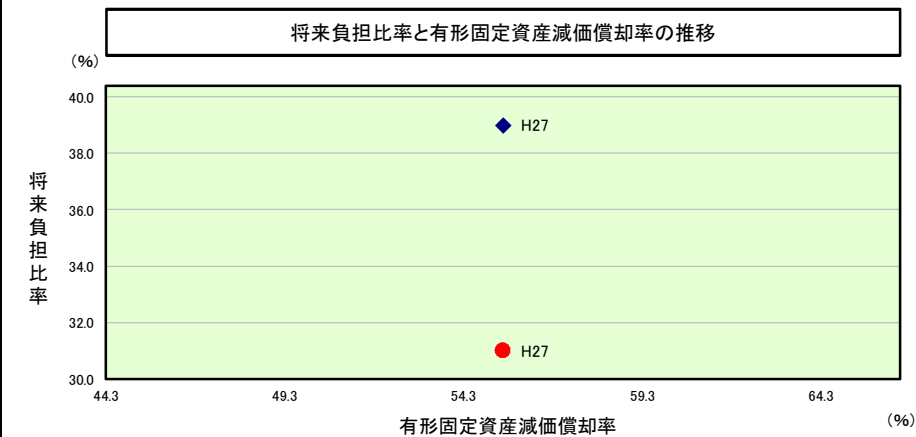
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



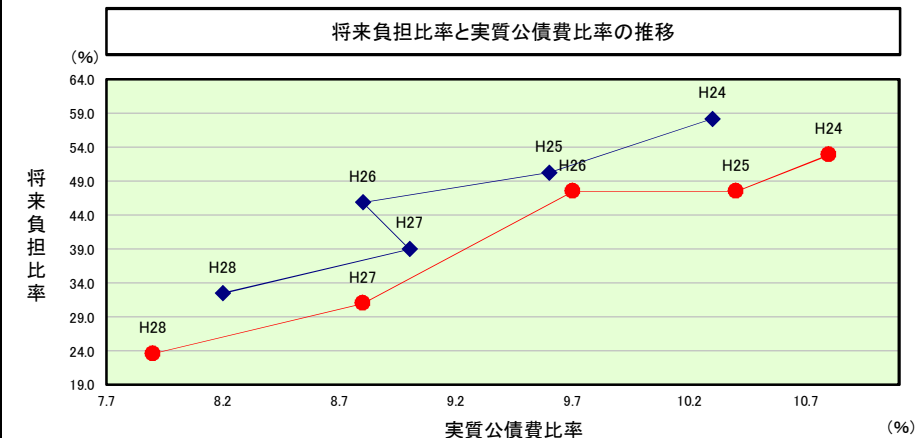
分析欄

近年の傾向から、将来負担比率に関しては減少すると予想され、さらに差が広がる。一方、有形固定資産減価償却率に関しては増加が予想され、類似団体内平均値と同程度かやや高い数値で推移すると思われる。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				31.0	
	有形固定資産減価償却率				55.4	
類似団体内平均値	将来負担比率				39.0	
	有形固定資産減価償却率				55.4	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率、実質公債費率いずれも一貫して減少傾向にあり、平成28年度ではどちらも類似団体内平均値よりも低い値を示している。地方債残高も毎年減少しており、大きな増加も見込まれない為、今後も二つの数値は減少していくと思われる。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	52.9	47.5	47.5	31.0	23.6
	実質公債費比率	10.8	10.4	9.7	8.8	7.9
類似団体内平均値	将来負担比率	58.2	50.3	45.9	39.0	32.5
	実質公債費比率	10.3	9.6	8.8	9.0	8.2

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

人	72,006	人 (H29. 1. 1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本	70,132	人 (H29. 1. 1現在)	運	結	実	赤	字	比	率
面積	74.94	km ²	実	公	債	費	比	率	7.9 %
歳入総額	20,917,664	千円	将	来	負	担	比	率	23.6 %
歳出総額	19,979,915	千円	市	町	村	類	型	H24Ⅱ-1H25Ⅱ-1H26Ⅱ-1	
実質収支	885,513	千円	(	年	度	毎	)	H27Ⅱ-1H28Ⅱ-1	
標準財政規模	13,026,373	千円							
地方債現在高	17,405,219	千円							

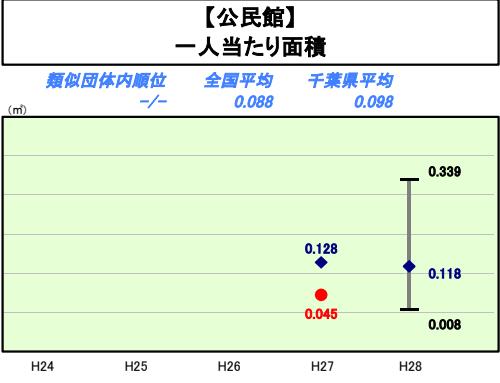
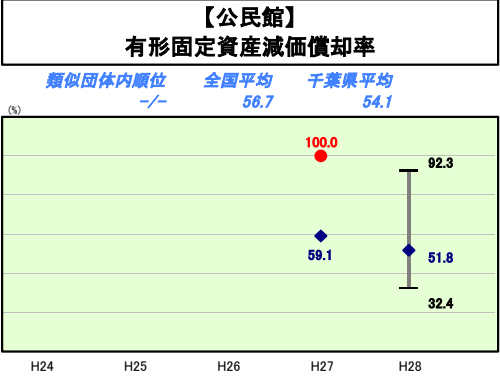
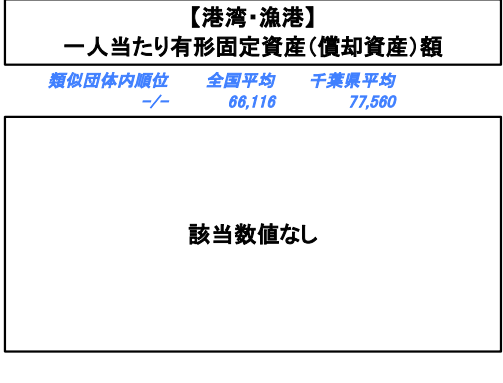
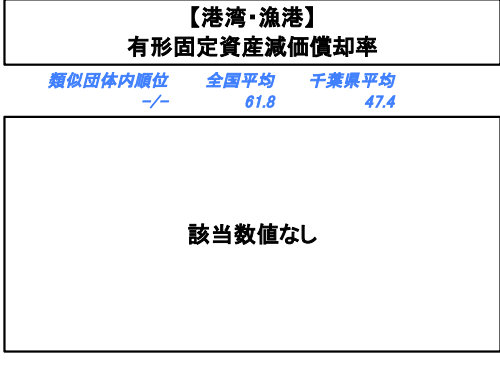
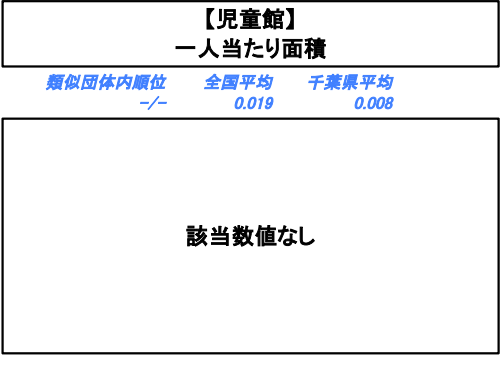
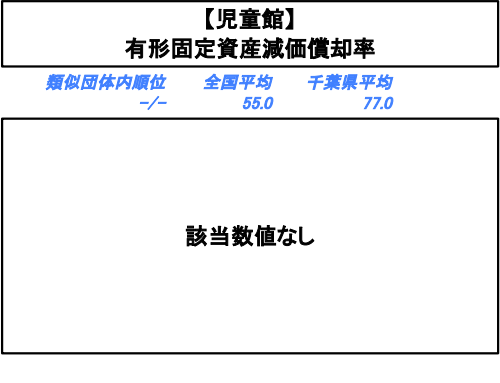
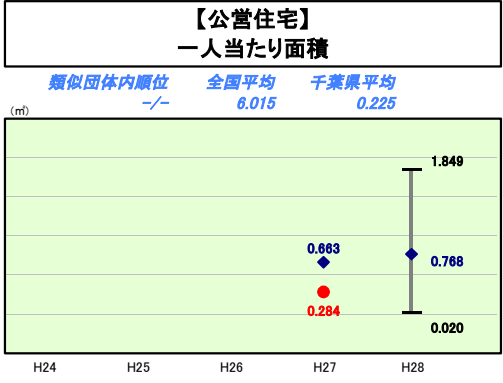
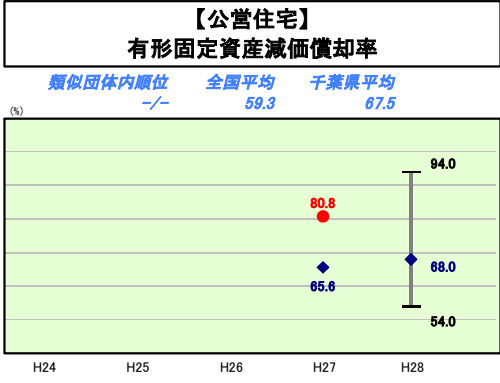
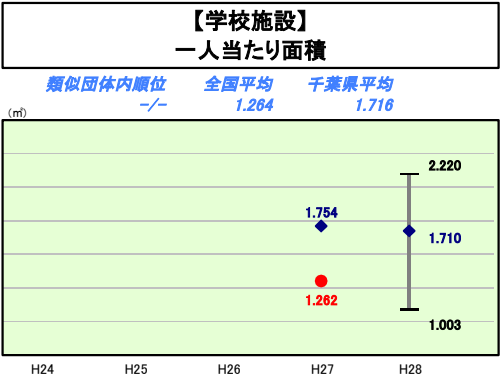
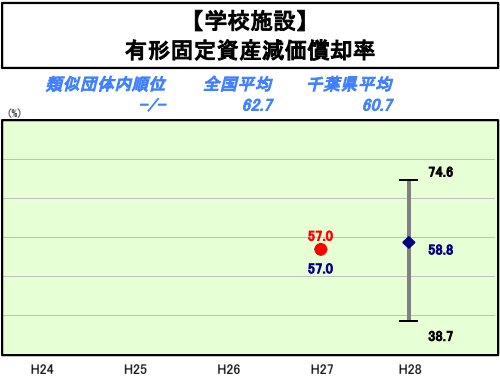
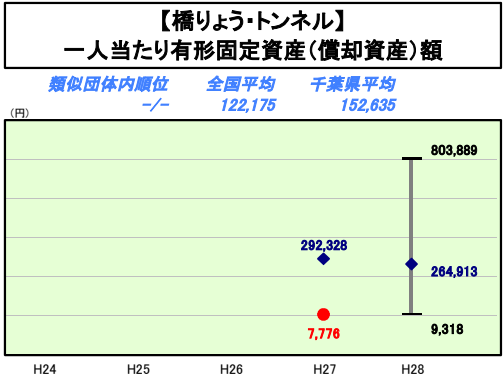
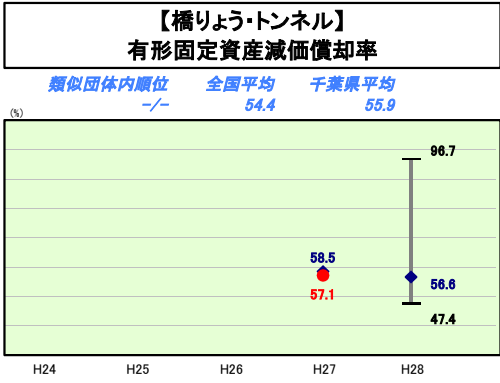
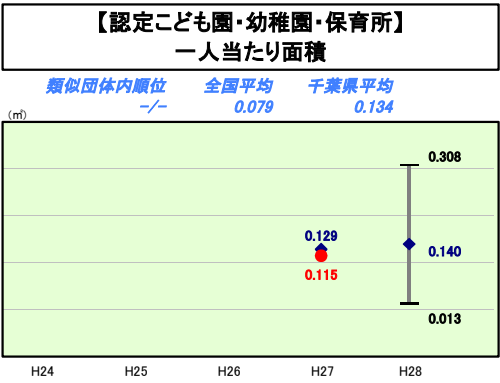
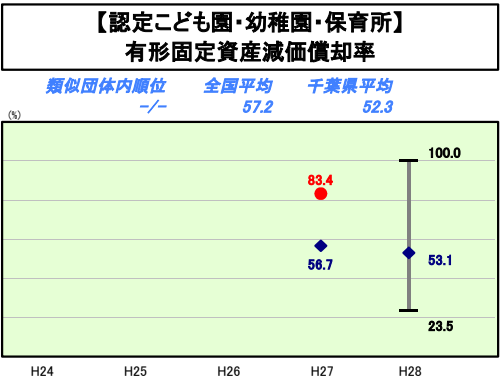
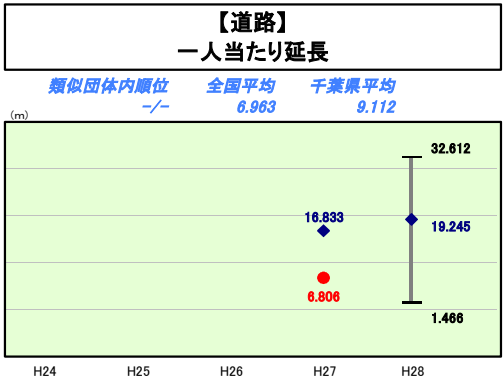
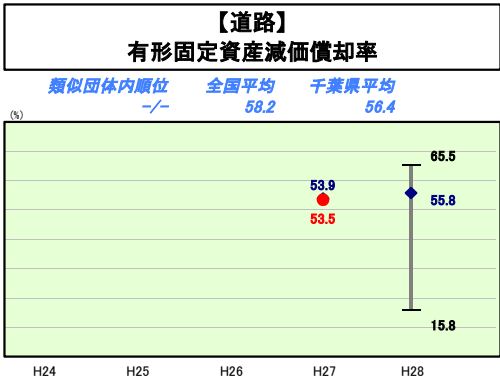


※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

施設によって異なる状況を示している。道路、橋りょう、学校施設は類似団体内平均値とほぼ同程度の数値を示している一方、公営住宅、幼稚園・保育所、公民館は平均値より高い数値を示している。

また、各施設の一人当たり数値は、類似団体内平均値よりも一貫して低くなっており、インフラ・ハコモノ施設が少ない事を示している。

今後は、公共施設のあり方について検討しながら、老朽化した施設についての改修等を行い、有形固定資産減価償却率の減少を目指す必要があると思われる。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人	72,006	人 (H29. 1. 1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	70,132	人 (H29. 1. 1現在)	達	結	実	赤	字	比	率
面積	74.94	km ²	実	公	債	費	比	率	7.9 %
歳入総額	20,917,664	千円	将	来	負	担	比	率	23.6 %
歳出総額	19,979,915	千円	市	町	村	類	型	H24Ⅱ-1H25Ⅱ-1H26Ⅱ-1	
実質収支	885,513	千円	(	年	度	毎	)	H27Ⅱ-1H28Ⅱ-1	
標準財政規模	13,026,373	千円							
地方債現在高	17,405,219	千円							

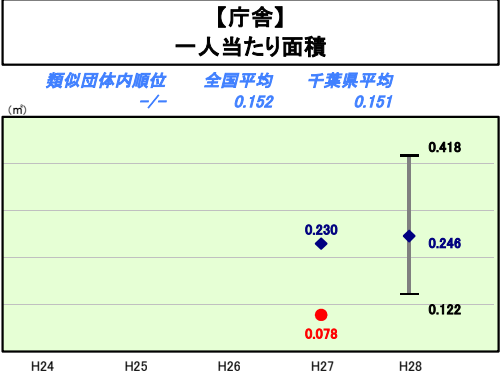
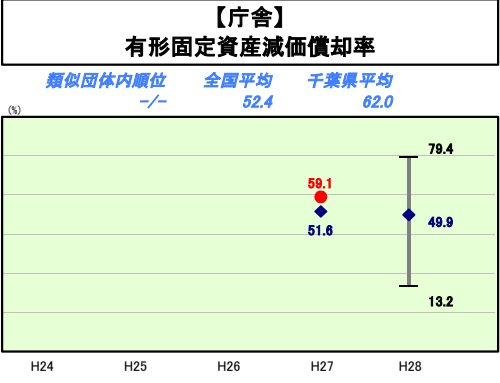
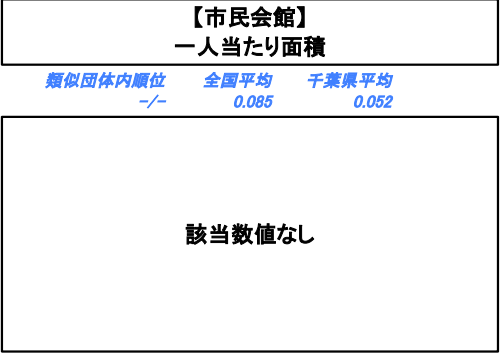
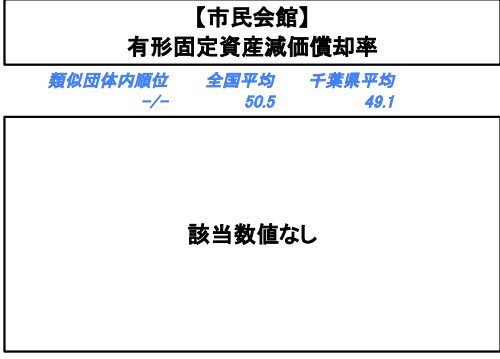
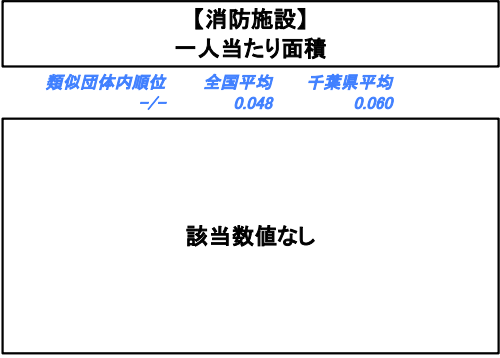
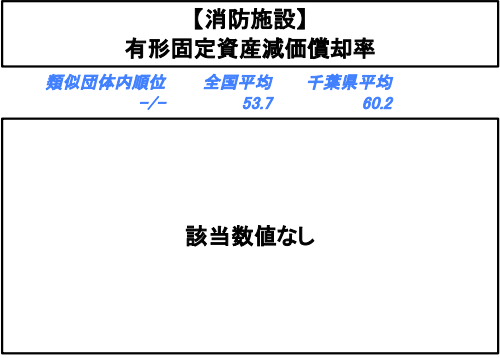
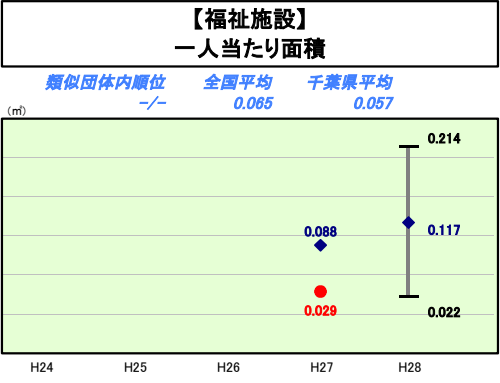
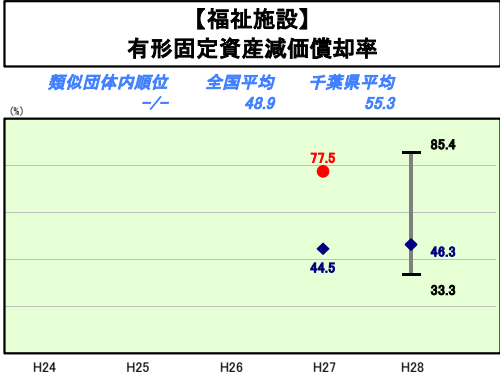
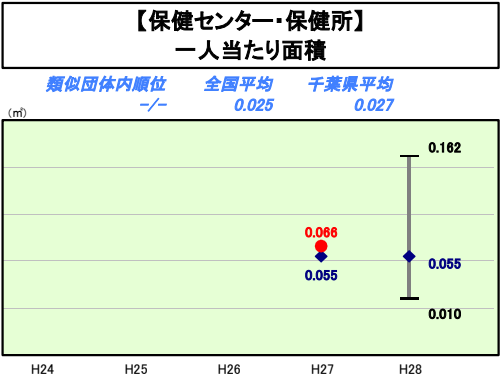
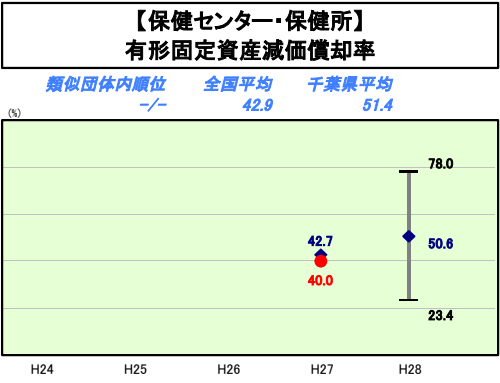
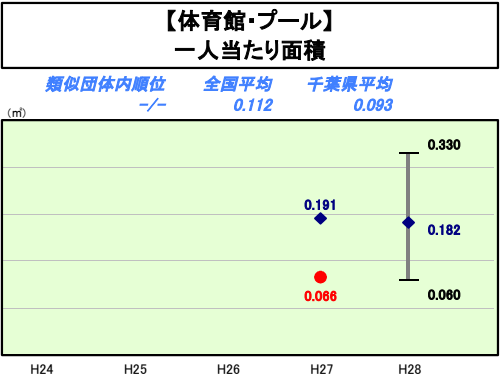
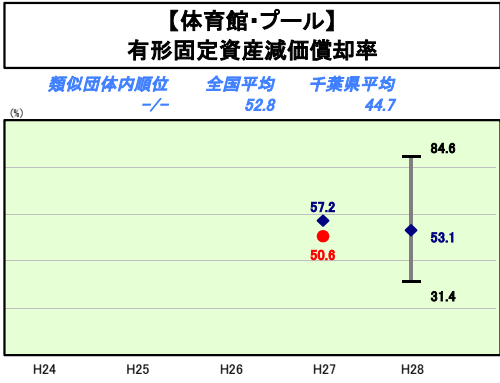
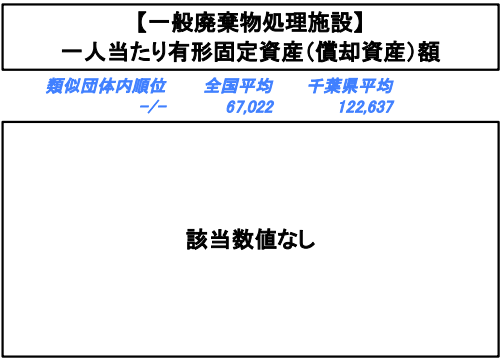
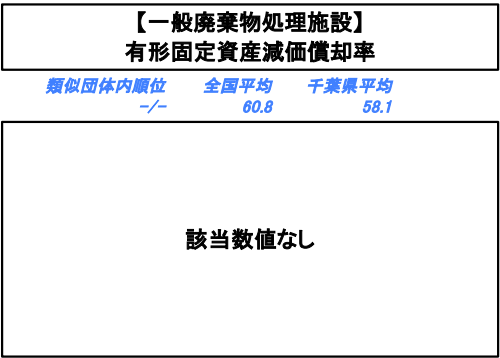
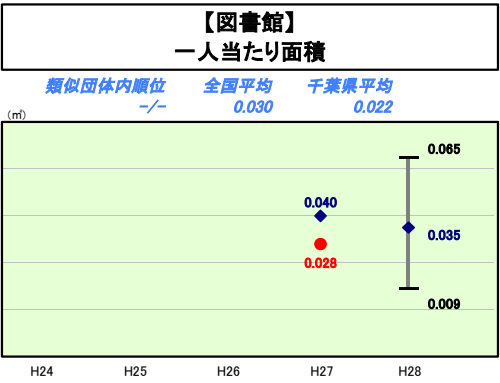
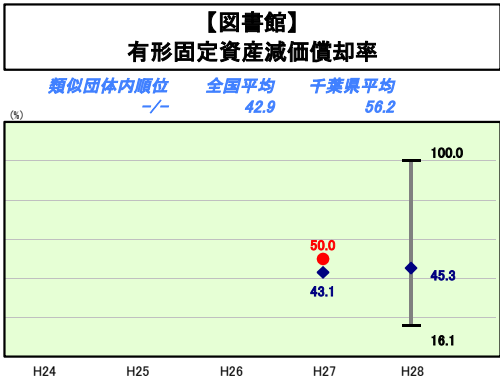


※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

各施設によって、数値の状況は異なる。図書館、庁舎に関しては類似団体内平均値よりもやや高く、体育館、保健センターに関してはやや低い。福祉施設に関しては平均値よりもかなり高い数値となっている。

また、各施設の一人当たり数値は、若干高い保健センターを除いて、類似団体内平均値よりも低くなっており、ハコモノ施設が少ない事を示している。

今後は、公共施設のあり方について検討しながら、老朽化した施設についての改修等を行い、有形固定資産減価償却率の減少を目指す必要があると思われる。

一般廃棄物処理施設、消防施設に関して「該当数値なし」となっているのは、一部事務組合の数値が平成29年10月1日時点で把握できていなかったことによる。